

受注者等提出書類記載例集

令和6年4月
東京都財務局

受注者等提出書類処理基準及び受注者等提出書類処理要領に定める様式の記入方法及び注意事項は、これによる。

1 工事の請負に係る書類の記載例

(1) 基準に定める様式

番号	名 称	(ページ)	様式	統一様式 表示記号			
1	現場代理人及び 主任技術者等通知書	(P1)	様式甲第 2 号	統一 2			
2	経歴書 ()	(P2)	様式甲第 3 号	統一 3			
3	前払金等請求確認書	(P3)	様式甲第 5 号	統一 5			
4	前払金請求書	(P4)	様式甲第 6 号	統一 6			
5	建設業退職金共済制度加入届	(P5)	様式甲第 7 号	統一 7			
6	掛金収納書	(P6)	様式甲第 7 号の 2	統一 7 の 2			
7	建設業退職金共済証紙購入状況報告書	(P7)	様式甲第 7 号の 3	統一 7 の 3			
8	既済部分検査請求書 (第 回)	(P9)	東京都契約事務の委任等に関する規則 第 3 2 条で定める別記第 5 号様式によ る。	統一10			
9	認定請求書	(P10)	東京都公共工事の中間前払金取扱要綱 様式第 1	統一11			
10	支給材料 <table border="1"><tr><td>請求</td></tr><tr><td>受領</td></tr><tr><td>返納</td></tr></table> 書 (第 回)	請求	受領	返納	(P11)	様式甲第 1 0 号	統一12
請求							
受領							
返納							
11	支給材料(請求・受領・返納)内訳書	(P12)	様式甲第 1 1 号	統一13			
12	発生材報告書 (第 回)	(P13)	様式甲第 1 2 号	統一14			
13	発生材報告内訳書	(P14)	様式甲第 1 3 号	統一15			
14	<table border="1"><tr><td>請求・通知</td></tr><tr><td>報告・協議</td></tr></table> 書	請求・通知	報告・協議	(P15)	様式甲第 1 4 号	統一16	
請求・通知							
報告・協議							
15	承諾書	(P16)	様式甲第 1 5 号	統一17			
16	主要資材発注予定報告書	(P17)	様式甲第 1 6 号	統一18			
17	材料検査請求書 (第 回)	(P18)	様式甲第 1 7 号 (材料検査実施基準で定める別記第 2 号 様式による。)	統一20			
18	中間検査請求書	(P19)	様式甲第 1 8 号	統一21			

19	() 承諾申請書	(P20)	様式甲第20号	統一25
20	協議 報告 書	(P21)	様式甲第21号	統一26
21	() 記録の報告書	(P22)	様式甲第22号	統一28
22	工事完了届	(P23)	東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記第4号様式による。	統一29
23	工事完了届 (契約金額200万円未満の工事に使用)	(P24)	東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記第4号様式の2による。	統一30

(2) 要領に定める様式

番号	名 称	(ページ)	様式	備考
24	請求書(第 回)	(P25)	甲第101号	既済部分、一部完了、完了
	今回請求金額計算書	(P26)		参考
25	変更届	(P27)	甲第102号	名称代表者印鑑等の変更の使用
26	変更理由書 ()	(P28)	甲第102号の2	変更届に添付
27	主要資材発注予定表	(P29)	甲第103号	添付書類様式甲第16号(主要資材発注予定報告書)に添付
28	材料検査計画書	(P30)	材料検査実施基準で示されている参考様式による。 材料検査実施基準で定める第3号様式による。 材料検査実施基準で定める第4号様式による。	参考(必要に応じ材料検査請求書や施工計画書等に添付)
	材料試験等報告書(第 回)	(P31)		
	材料搬入報告書(第 回)	(P32)		
29	履行報告書	(P33)	甲第105号	工事標準契約書約款第10条に規定する履行報告に使用(中間前払金請求時)。これ以外の報告は任意様式。
30	中間前払金請求書	(P34)	甲第106号	
31	工事状況報告書	(P35)	工事変更適正化推進要領で定める様式 工変-2	
	施工協議書 (No.)	(P36)	同上様式 工変-3	

32	修補・追完計画書 (P37)	平成13年4月27日付13財営技第18号で定める別紙様式5	
	別紙 修補・追完予定内容 (P38)		
	修補・追完完了届 (P39)	平成13年4月27日付13財営技第18号で定める別紙様式6	
	別紙 修補・追完内容 (P40)		
33	段階別部分払出来高率表 (P41)	財務局建築工事部分払事務処理細目で定める様式第3	建築
	段階別部分払出来高率表 (P42)	財務局設備工事部分払事務処理細目で定める様式第3	設備
34	長期閉所届 (P43)	甲第108号	(必要に応じ)
35	緊急連絡体制表 (P44)		参考

2 設計等の委託に係る書類の記載例

(1) 基準に定める様式

番号	名 称 (ページ)	様式	統一様式表示記号
1	代理人及び主任技術者等通知書 (P45)	様式乙第2号	統一32
2	経歴書 () (P46)	様式乙第4号	統一3
3	前払金請求書 (P47)	様式乙第3号	統一33
4	既済部分検査請求書(第 回) (P49)	東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める第5号様式による。	統一34
5	委託完了届 (P50)	東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める第4号様式の5による。	統一35
6	委託完了届 (契約金額200万円未満の委託に使用) (P51)	東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める第4号様式の6による。	統一36

(2) 要領に定める様式

番号	名 称 (ページ)	様式	備考
7	技術者及び協力会社届 (P52)	乙第101号	
8	前払金辞退届 (P54)	乙第102号	

9	請求書(第 回)	(P55)	乙第 1 0 3 号	既済部分、一部完了、完了
	今回請求金額計算書	(P56)		参考
10	監理業務内訳書	(P57)	乙第 1 0 4 号	既済部分検査請求書に添付
	監理業務内訳明細書	(P58)	乙第 1 0 4 号の 2	監理業務内訳書に添付
11	委託業務完了内訳書	(P59)	乙第 1 0 5 号	
	委託業務完了内訳明細書	(P60)	乙第 1 0 5 号の 2	内訳書に添付
12	変更届	(P61)	乙第 1 0 6 号	名称代表者印鑑等の変更に使用
13	変更理由書	(P62)	乙第 1 0 6 号の 2	変更届に添付
14	工程表	(P63)		参考
15	建築士法第 2 2 条の 3 の 3 の規定に基づく書面	(P64)	乙第 1 0 9 号	

3 書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い

「受注者等提出書類処理要領」別紙－3により、下表の取扱いを基本とし、詳細は受発注者協議による。

受注者等提出書類処理基準で定める書類

番号	名称 【様式番号】	分類		備考
		提出不要	簡素化	
1	経歴書 【統一 3】	○		・監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。 ・主任技術者等（監理技術者を除く）は、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・また、主任技術者等は、仕様書等で特に定められた資格がある場合には、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・なお、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることがある。
2	主要資材発注予定報告書 【統一 18】	○		・主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要
3	承諾申請書 【統一 25】		○	・材料承諾時において、材料の仕様を JIS 等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは URL を記載することで、カタログ等の添付を省略

受注者等提出書類処理要領で定める書類

番号	名称 【様式番号】	分類		備考
		提出不要	簡素化	
1	主要資材発注予定表 【要領-4】	○		・発注予定表を施工計画書に記載する等で、提出不要
2	材料検査計画書 【要領-5】	○		・施工計画書等で必要事項が確認できる場合は、提出不要（参考様式）
3	長期閉所届 【要領-12】	○	○	・現場の閉所期間その他必要事項を週報に記載する等で、提出不要 ※メールで提出した場合は、紙の提出は不要
4	緊急連絡体制表 【要領-13】	○	○	・緊急時の連絡体制を施工計画書に記載する等で、提出不要 ※メールで提出した場合は、紙の提出は不要（参考様式）

4 用語の説明

- ・「現場代理人」とは、請負契約の的確な施工を確保するため、受注者の代理人として、原則工事現場に常駐し、工事現場の取締りを行い、工事の施工に関する一切の事項を処理する者をいう。
- ・「主任技術者」及び「監理技術者」とは、いずれも工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、建設業法上配置が義務付けられている技術者をいう。
- ・「監理技術者」（建設業法(昭和24年法律第100号。以下「法」という。)第26条第2項に規定するもの)とは、下請契約の請負代金の額（下請契約が2以上あるときは、それらの請負代金の額の総額）が4,000万円以上（建築一式工事の場合は6,000万円以上）になる場合において、受注者である特定建設業者が工事現場に配置しなければならないとされる法第15条第2号の規定による基準を充足する技術者をいう。
- ・「監理技術者補佐」（法第26条第3項に規定するもの）とは、監理技術者の行うべき職務を補佐する者をいう。
- ・「主任技術者」とは、監理技術者を置くべき建設工事現場以外の建設工事現場に配置すべきものとされる法第7条第2号の規定による基準を充足する技術者をいう。
- ・「専門技術者」とは、
 - (1) 建設業者が、土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合において、その一式工事の一部である専門工事を自ら施工しようするとき
 - (2) 建設業者が専門工事を施工する場合に、自らそれに付帯する他の建設工事を施工しようとするとき
 に法で配置することが規定されている技術者をいう（法第26条の2）。

建設業法別表

土木一式工事 (※土木工事業)	建築一式工事 (※建築工事業)	大工工事 (大工工事業)	左官工事 (左官工事業)
とび・土工・コンクリート工事 (とび・土工工事業)		石工事 (石工事業)	屋根工事 (屋根工事業)
電気工事 (※電気工事業)	管工事 (※管工事業)	タイル・れんが・ブロック工事 (タイル・れんが・ブロック工事業)	
鋼構造物工事 (※鋼構造物工事業)	鉄筋工事 (鉄筋工事業)	舗装工事 (※舗装工事業)	しゅんせつ工事 (しゅんせつ工事業)
板金工事 (板金工事業)	ガラス工事 (ガラス工事業)	塗装工事 (塗装工事業)	防水工事 (防水工事業)
内装仕上工事 (内装仕上工事業)	機械器具設置工事 (機械器具設置工事業)	熱絶縁工事 (熱絶縁工事業)	電気通信工事 (電気通信工事業)
造園工事 (※造園工事業)	さく井工事 (さく井工事業)	建具工事 (建具工事業)	水道施設工事 (水道施設工事業)
消防施設工事 (消防施設工事業)	清掃施設工事 (清掃施設工事業)	解体工事 (解体工事業)	

※印（7業種）は指定建設業（法第15条第2号ただし書き）

建設工事の内容については、昭和47年3月8日建設省告示第350号で定められている。

例

- 土木一式工事 総合的な企画、指導及び調整の下に土木工作物を建設する工事
 （補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）
- 建築一式工事 総合的な企画、指導及び調整の下に建築物を建設する工事

- 1 工事の請負に係る書類
 - (1) 基準に定める様式

統一 2

※この書類は、契約書に基づき提出していただくものであり、
内容の重要性から、従来どおり押印をお願いします。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

現場代理人及び主任技術者等通知書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

↓ 通常は契約確定日の翌日

●●元年 7月 1 1 日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目 2 番 1 号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

連絡用メールアドレス ●●●●@●●●●.co.jp

本工事の連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校 (3 1) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目 2 番 2 号		
契 約 金 額	¥ 1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 1 0 日	工 期	●●2年 2月 2 8 日 まで
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな かんとう いちろう 関東 一郎 ●●●●@●●●●.co.jp		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は 監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな 関東 一郎	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな かんとう いちろう 関東 一郎	建設業法第 15 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監 督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな 関東 一郎	・建設業法第 15 条 第 2 号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	ふりがな 関東 一郎	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工す る工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな 関東 一郎		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな かんさい ろくろう 関西 六郎		契約約款第 54 条関連
受注者 (JV の場 合幹事会社) の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣・知事 特定・一般 第 号		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 受注者 (JV の場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

【書類削減・簡素化の対象】

監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。

経 歴 書（主任技術者）

ふ り が な かんとう いちろう
氏 名 関東 一郎

押印不要

学 歴

年 月

職 歴

昭和56年 4月～昭和62年 3月 丸の内建設株式会社

昭和62年 9月～平成12年 5月 新宿建設株式会社

資 格

昭和60年 2月 1級建築士登録

昭和61年 3月 監理技術者資格取得

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
前払金等請求確認書			
契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿		●●元年 7月 1 1 日	
受注者 住所 東京都新宿区東新宿八丁目 2 番 1 号 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎建設 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)		契約書と同一の住所等を記入する。 新宿建設	
下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)		
工 事 件 名	都立新宿東高等学校 (3 1) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目 2 番 2 号		
契 約 金 額	￥ 1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 1 0 日	工 期	●●2年 2月 2 8 日まで
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	①請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	①請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文 書 番 号
(工事番号)

前払金請求書

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

- 記
- ↓金額訂正は無効
- 1 請求金額 ￥71,200,000-
- ↑記載方法は 受注金額9億未満 契約金額×40%の金額
受注金額9億以上36億未満 360,000,000円
受注金額36億円以上 契約金額×10%の金額
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- ↑記載方法は (請求金額÷110)×10 (円未満切り捨て)
- ↓契約書の番号を記入
- 2 文 書 番 号 31 財経一第100号
(契約番号) (31-00123)
- 3 工 事 件 名 都立東新宿高等学校(31)改築工事
- 4 契 約 金 額 ￥178,200,000-
- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 5 前払金の率 契約金額の40%
- (限度額 ￥360,000,000-)
- ↑記載方法は 受注金額36億円未満 一律に 360,000,000
受注金額36億円以上 契約金額×10%の金額
- 6 請 求 根 拠 契約条項第34条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

建設業退職金共済制度加入届

契約書の発注者名を記入する。

●●元年 8月10日

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

建設業退職金共済制度の加入について、
(掛金収納書
建設業退職金共済証紙
購入状況報告書) を添えて届け出ます。文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31 財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工 期

●●2年2月28日まで

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者

担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

押印する場合

こちらの記載は不要

所属: ●●部 役職: ●● 氏名: 新宿 四郎 電話番号: ** - **** - ****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

(掛 金 収 納 書)

- 注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建 築 (非住宅・同設備)	¥ 178,200,000-	¥ 178,200,000-	¥ 0-

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 ☒ B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円／人

③購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 建築（非住宅・同設備）

②総工事費 ¥ 178,200,000-

③「掛金納付の考え方」の表の率 2.1/1000

④対象工事における労働者の加入率 50 %

⑤購入額（②×③×④／70%） ¥ 267,520-

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】	
購入の参考値	
=	$178,200,000 \times (2.1/1000) \times 50\% / 70\%$
=	267,300円
購入枚数	
=	$267,300円 \div 320円/枚$
=	835.3
≒	836 枚(端数切り上げ)
購入額(必要数調整)	$836 枚 \times 320円/枚$
=	267,520 円

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

【参考】手続きのご案内（建退共HP）

「掛金納付の考え方」の表

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住 宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000 ～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000 ～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

（注）総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

既済部分検査請求書（第1回）

●●元年 10月 10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
 受注者 新宿建設 株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
 （法人の場合は名称
 及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第1回）を請求します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31 財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥71,200,000- (¥71,200,000-)
契 約 年 月 日	●●元年 7月 10日	工 期	●●2年 2月28日まで
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 38 条		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

統一11

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

認定請求書

●●元年 1 2 月 1 0 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称〕

及び代表者の氏名〕

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31 財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

前 払 金 額

¥71,200,000-

契 約 年 月 日

●●元年 7 月 1 0 日

工

期

●●2年 2 月 2 8 日まで

摘 要

監理業務受託者

担当者名

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)支給材料 請求
受領
返納 書 (第1回)

●●元年 9月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 新宿
建設
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり支給材料を

請求します。

受領しました。

返納します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31財経一第100号
(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工

期

●●2年 2月28日まで

支 給 材 料

別紙記載のとおり

監理業務受託者

担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

発生材報告書（第1回）

●●元年 9月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

法人の場合は名称

及び代表者の氏名※

新宿
建設

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

監理業務受託者

担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

押印する場合

こちらの記載は不要

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
請求・通知 報告・協議 書			
●●元年 8月10日			
契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 印鑑は、契約書と同一のものを押印する。			
下記工事について工事請負契約書の第14条 2項により 請求・通知 報告・協議 します。			
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
請求・通知 報告・協議 内容 支給材料の品名と数量について、別紙のとおり、設計図書の定めと異なっているため、通知します。			

監理業務受託者

担当者名

承 諾 書

●●元年 1 0 月 3 0 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

●●元年 1 0 月 2 0 日付 31 財建施一工第2号 による 部分使用 については
異議がないので承諾します。

統一18

【書類削減・簡素化の対象】
主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

主要資材発注予定報告書

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

材料検査請求書（第1回）

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり材料検査を請求します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
検 査 場 所	△□工業株式会社 ○○工場		
検 査 対 象 材 料	金属製建具		

検 査 員 職 氏 名		検 査 年 月 日	年 月 日
立 会 員 職 氏 名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

統一21

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

中間検査請求書

契約書の発注者名を記入する。

●●元年 1 2 月 1 0 日

東京都知事

東京 太郎

殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり中間検査を請求します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

3 1 財経一第100号

(3 1 - 0 0 1 2 3)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校 (3 1) 改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7 月 1 0 日

工

期

●●2年 2 月 2 8 日まで

検 査 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

検 査 対 象

別紙記載のとおり

検 査 員 職 氏 名

検 査 年 月 日

年 月 日

立会職員職氏名

監理業務受託者

担当者名

【書類削減・簡素化の対象】

材料承諾時において、材料の仕様を JIS 等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものや WEB 上で資料を公開しているものは URL を記載することで、カタログ等の添付を省略。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

(機器) 承諾申請書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

●●元年 9月10日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事について、別添（ ）の承諾を申請します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31財経一第100号
(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工

期

●●2年 2月28日まで

上記の件について承諾します。

現場代理人 殿

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

監理業務受託者

担当者名

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
協 議 報 告 書 ●●元年 9月10日 東京都財務局建築保全部 施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 〕 現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要 下記の工事について 標準仕様書4.1.5に基づき 協 議 報 告 します。			
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
協 議 報 告 内容 地業工事について別添のとおり報告します。			

監理業務受託者

担当者名

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

(絶縁試験) 記録の報告書

●●元年 1 2 月 2 2 日

東京都財務局建築保全部
施設整備第〇課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事の(絶縁試験)記録を報告します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 3 1 財契一・契第1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(3 1)改築工事
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
備 考	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出、絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
- 2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一29

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

工 事 完 了 届

↓ 通常は完了年月日

●●元年 2月28日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文 書 番 号
(契 約 番 号)

契約書の番号を記入

31財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工 期

●●2年 2月28日まで

受 付 年 月 日

年 月 日

監 督 員

職 氏 名

監理業務受託者

担当者名

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
工 事 完 了 届 ↓ 通常は完了年月日 ●●元年 1 2 月 2 5 日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 下記の工事を本日完了したので届け出ます。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校 (3 1) 改修工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥ 1 , 7 8 2 , 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 1 0 月 3 1 日	工 期	●●2年 1 2 月 2 5 日まで

受 付 年 月 日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 備考 1 本書は、東京都契約事務規則第52条の規定により検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
- 2 本書の様式は、財務局長に協議の上、内容の一部を変更することができる。

- 1 工事の請負に係る書類
 - (2) 要領に定める様式

請 求 書 (第2回)

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。

登録番号 T1234567890123

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記のとおり請求します。

記

1 請 求 金 額 ￥32,235,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

ただし、都立東新宿高等学校(31)改築工事 の

既済部分 ￥122,850,000-の9分金以内

2 契 約 金 額 ￥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

3 変 更 契 約 金 額 ￥189,000,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

4 前 払 金 受 領 済 額 ￥71,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

5 中 間 前 払 金 受 領 済 額 ￥ 0-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

6 総前払金出来高充当額 ￥46,280,000-

7 今回前払金出来高充当額 ￥20,640,000-

8 既 済 部 分 受 領 済 額 ￥32,050,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

9 今 回 請 求 金 額 ￥32,235,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

押印する場合

こちらの記載は不要

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

□対面 □電話 □テレビ会議

(確認者氏名)

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

(参 考)

今回請求金額計算書

- ① 契約金額 ¥ 178,200,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- ①' 変更契約金額 ¥ 189,000,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
-
- ② 今回既済部分出来高 ¥ 122,850,000-
②のうち
②' 一部しゅん功出来高 ¥ 0-
- ②'' 出来高請求限度額 ¥ 110,565,000-
9 1 0
=②× — 又は —
1 0 1 0
-
- ③ 前払い金受領済額 ¥ 71,200,000 - (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- ③' 総前払金出来高充当額 ¥ 46,280,000 -
=③× (②÷①又は①')
- ③'' 今回前払金出来高充当額 ¥ 20,640,000 -
=③' - 前回の③'
-
- ④ 中間前払金受領済額 ¥ 0- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
-
- ⑤ 既済部分受領済額 ¥ 32,050,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- ⑥ 今回請求金額 ¥ 32,235,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- =②'' - ③' - ⑤の範囲内
中間前払金受領の場合=①又は① - ③ - ④
- ⑦ 契約金残額 ¥ 53,515,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- =①又は①' - ③ - ⑤ - ⑥

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

$$\text{②'' においては } (\text{②} - \text{②'}) \times \frac{9}{10} + \text{②'} \text{ である。}$$

注1 ③' における端数計算方法について、
出来高割合 (②÷①又は①') は小数点4位以下を切上げ小数点3位までとし、
金額は1,000円未満を切り捨てる。
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。

.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、
消費税率を記入する。)

.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、
消費税率を記入する。)

注3 一部しゅん功の場合は、②と②' は同額とする。

このスペースは記入しないでください。

甲第102号

変 更 届

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

●●元年11月11日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

●●元年11月11日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥ 178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他(具体的な事項を記入:)	
	新	中野 三郎	
	旧	関東 一郎	

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 (移転及び変更月日を記入したもの) (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、契約課発行の変更受付票の写しに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

変更する技術者の名称を記載する。

変更理由書（監理技術者）

●●元年11月11日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

（変更理由）

変更に至った経緯や理由等を記載する。

当工事現場に配置されている監理技術者の関東一郎は体調がすぐれなかったため、〇〇病院で検査したところ、軽い狭心症で、しばらくの間、加療が必要であると診断されました。（別添 診断書参照）

当人は、病院に通院しながら業務を行うことを考えていたようですが、弊社としては、現場での工程管理、品質管理等に支障が生じるおそれがあると判断し、監理技術者を変更することとしました。

このため、当工事現場に配置されていた監理技術者を中野三郎に変更したく、よろしくお願いいたします。

中野三郎は、前任の関東一郎と同等の経験及び技能を有しており、今後の職務を支障なく遂行できる者であると弊社では考えております。

総括監督員は、参考までに関東一郎が診断を受けた病院の診断書の内容を確認する。

別紙
甲第103号

【書類削減・簡素化の対象】
発注予定表を施工計画書に記載する等で、
提出不要。

主 要 資 材 発 注 予 定 表

機器及び材料	製作者名	代 理 店	代理店住所	代理店電話	備 考
材料種目と品目を記入 すること	〇〇製作 (株)	〇×△ (株)	〇〇区△町 □丁目〇番△△号	* * - * * * * - * * * *	

参考様式

*書類検査とは、財務局材料検査実施基準第8第2項に基づく検査をいう。

[illegible]

記入上の注意：検査場所～書類検査の欄は該当する個所に○印を記入、材料搬入報告書の欄は、提出不要な品目に×印を記入する。

このスペースには記入しないでください。

第3号様式

材料試験等報告書（第 回）

●●元年12月10日

工事主管課長名を記入する。

財務局建築保全部
施設整備第〇課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり、材料試験等の結果を報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
実 施 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
品 目	コンクリート
実 施 年 月 日	●●元年12月9日
試験等の結果	別紙のとおり

監理業務受託者 の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
----------------	--

監督員の判定	・合 格 ・不 合 格 監督員職氏名 年 月 日
--------	--------------------------------

注 この報告書は、都監督員が立ち会わないで行われる材料試験の結果を報告する場合に提出する。

このスペースには記入しないでください。

第4号様式

材料搬入報告書（第4回）

●●元年11月11日

工事主管課長名を記入する。

財務局建築保全部
施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

別紙の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
品 質 そ の 他	鉄筋(JIS G 3112、鉄筋コンクリート用棒鋼、SD295A、SD345)

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
------------	--------------------------------------

監督員の判定	・合 格 ・不 合 格 監督員職氏名 年 月 日
--------	--------------------------------

※搬入材料の名称、仕様等が確認できる納品伝票や出荷証明等を添付すること。必要に応じて納入写真等の資料を添付すること。

履行報告書

工事件名：〇〇〇〇〇〇〇 工事

工期：●●元年 1 月 4 日 ～ ●●元年 1 2 月 2 9 日（工期の中間日：●●元年 7 月 1 日）

報告日：●●元年 8 月 1 日

工 種 等		工 程 表												構成率 %	進捗率 %	出来高率 %	
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月				
A 工事	予定 実施													10	100	10	C 工事： 外部についてほぼ完了
B 工事	予定 実施													20	100	20	
C 工事	予定 実施													30	80	24	
D 工事	予定 実施													20	40	8	
D-1 工事 〇階から〇階	予定 実施													細分率 8	100	8	
D-2 工事 〇階から〇階	予定 実施													細分率 12	0	0	
E 工事	予定 実施													10	0	0	
F 工事	予定 実施													10	0	0	
	予定 実施																
	予定 実施																
報告者		現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要											計	100		62	>50%

注 1 工種等及び工程表の欄は適宜増減すること。

注 2 工種別の分類項目及び工種別構成率は、監督員との協議による。

注 3 中間前払金請求時の進捗率の記入に当たっては、事前に監督員と協議すること。

中間前払金請求書

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥35,600,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- ↓ 契約書の番号を記入
- 2 文書番号 31財経一第100号
(契約番号) (31-00123)
- 3 工事件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事
- 4 契約金額 ￥178,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 5 変更契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 6 中間前払金の率 契約金額の20%
(限度額1億8千万円)
- 7 既前払金の受領額 ￥71,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 8 請求根拠 契約約款第37条の2

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●●氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

このスペースには記入しないでください。

様式 工変－2

工事状況報告書

●●元年 10月 10日

工事主管課長 殿

住所 新宿区東新宿二丁目2番2号
受注者
氏名 新宿建設 株式会社

現場代理人 関東 一郎 印

(地中障害) について下記のとおり、状況報告します。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 10日	工 期	●●2年 2月 28日まで

状況の概要 ※5W1Hをもれなく簡潔に記入すること。必要に応じ別紙、図面等を添付。

●●元年9月18日、現場内別紙図面に示す場所を、重機を使用し、掘削していたところ、長さ5m×3m・高さ2mのコンクリートの構造体が現れました。
(添付図面及び写真参照)

監 督 員 名 氏		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	

監理業務受託者 担 当 者 名		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	

現 場 代 理 人 氏		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	

このスペースには記入しないでください。

様式 工変－3

施工協議書（No. 1）

●●元年10月10日

工事主管課長 殿

住所 新宿区東新宿二丁目2番2号
受注者

氏名 新宿建設 株式会社

現場代理人 関東 一郎 印

下記のとおり協議します。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
契 約 金 額	¥178,200,000－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥消費税率は適宜確認する。）		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

協 議 内 容（必要に応じ図面、変更工期、概算金額の見積等の参考資料を添付する）

●●元年10月10日の状況報告書のとおり、地中障害が発生した。
これに関して、次の事項に関して協議する。

- ・ 地中障害の撤去を行いたい。
- ・ 障害物の撤去により発生したコンクリートガラは、場内再利用としたい。
- ・ 地中障害物撤去後の埋戻しに当たって、掘削土をそのまま埋め戻した場合、地盤が軟弱となり杭工事の重機作業を行うことができないため、地盤改良を行いたい。
- ・ 地盤改良後、杭打込み時に発生する土は地盤改良材を含み、指定処分地では処理できないため、処分地を変更されたい。

（地盤改良範囲など、別添資料のとおり）

他工事への影響

有・無

監理業務受託者

担当者名

修補・追完計画書

●● 年 月 日

東京都知事 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
 受注者 新宿建設 株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

(JVの場合幹事会社名)

かし・契約不適合調査通知書の番号を記入する。

30財建施〇 第 100 号にかし・契約不適合等調査の結果を受け、下記のとおり
 修補・追完の計画を提出します。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校(30)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	完了検査合格日	●●2年 2月28日
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入する。 30財経一第100号 (30-00123)		
修補・追完予定内容	別紙のとおり	調 査 日	●●2年 8月16日
技術調査員	所属 財務局建築保全部施設整備第〇課 氏名 都 一夫		
施設管理者	立会者	所属 都立東新宿高等学校 氏名 東 太郎	
監理業務 受託者	立会者	会社名 〇〇建築設計株式会社 氏名 〇野 △男	
受 注 者	立会者	会社名 新宿建設株式会社 氏名 関東 一郎	

別紙 修補・追完予定内容

(枚数 /)

[illegible]

修補・追完完了届

●● 年 月 日

東京都知事 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
 受注者 新宿建設 株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

(JVの場合幹事会社名)

下記の修補・追完を完了したので届け出ます。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校(30)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 年 月 日	平成30年 7月10日	完了検査合格日	●●2年 2月28日
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入する。 30 財経一第100号 (30-00123)		
受注者 担当者氏名	新宿建設株式会社 関東 一郎		
修補・追完内容	別紙のとおり		

修補・追完完了報告書

年 月 日

主管課長 殿

技術調査員 所 属
 職・氏名

別紙の受注者による修補・追完が完了したことを確認したので報告します。

(枚数 /)

上記修補・追完が完了したことを立会い確認しました。

※必要に応じて図面等を添付すること。

様式第3

段 階 別 部 分 払 出 来 高 率 表

件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事 (合計がB棟構成率の95%になるようにする。)

(合計がA棟構成率になるようにする。)

請求回次	第 1 回		第 2 回		第 一 回		第 回	
出来高 工事種別	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率
A棟工事	杭工事完了 土工事完了	6.42	コンクリート 工事完了	8.57	一部しゅん 功	7.67		
B棟工事	杭工事完了 土工事完了	5.3	コンクリート 工事2階 まで完了	6.54	コンクリート 工事完了	6.79	B棟ほぼ完了	8.58
C棟工事	杭工事完了	2.34	土工事完了 コンクリート 工事1階 まで完了	5.67	コンクリート 工事完了	6.67	仕上工事中 間	7.56
計		14.06		20.78		21.13		16.14
(特殊仮設)		3.21		2.31				
累計		17.27		40.36		61.49		77.63
(一部しゅん功)					(A棟構成 率累計)	22.66		

仕上工事中間

注) 仕上工事中間とは、組積工事、外部防水工事、外部鋼製建具工事、外部ガラス工事、の
ほぼ完了時とする。

様式第3

段 階 別 部 分 払 出 来 高 率 表

件名 ○○○空調設備工事（棟が複数ある場合）

請求回次	第 1 回		第 2 回	
出来高 工事種別	出来形の内容	出来高率	出来形の内容	出来高率
A棟工事	機械関係諸室内主要機器類据付完了	19.51	機械関係諸室内機器類、槽類、据付完了立主配管、地階ダクト完了、盤類、各種機器類取付完了	24.85
B棟工事	空調機器類据付完了	8.05	一部しゅん功	13.45
C棟工事			空調機器類据付完了	5.62
計		27.56		43.92
累計		27.56		71.48
（一部しゅん功）			（B棟構成率累計）	21.50

【書類削減・簡素化の対象】
現場の閉所期間その他必要事項を週報に記載する等で、提出不要。
メールで提出した場合は、紙の提出は不要。

このスペースには記入しないでください。

甲第108号

長期閉所届

●●元年 8月 1日

財務局建築保全部
施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者
氏名 新宿建設 株式会社

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契約年月日	●●元年 7月 10日	工 期	●●2年 2月 28日まで
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財契一第 100号 (31-00123)		
休 暇 期 間	●●元年 8月 10日 から ●●元年 8月 15日 まで		
現場内の管理及び警備の体制	現場内を立入禁止とするために施錠を行い、1日2回巡回警備を行います。		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

※緊急連絡体制表を添付すること。

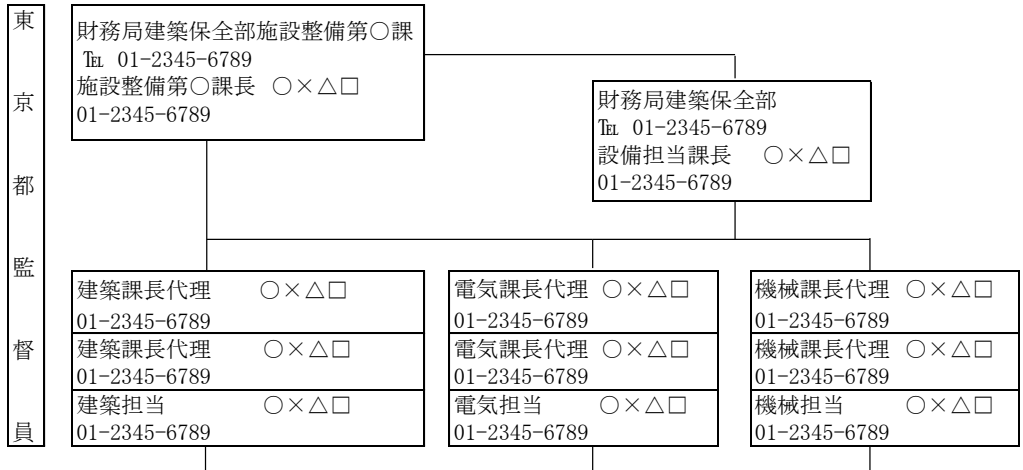
本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

(参考)

緊急連絡体制表

件名 ○×△□▽改築工事

【書類削減・簡素化の対象】
緊急時の連絡体制を施工計画書に記載する等
で、提出不要。
メールで提出した場合は、紙の提出は不要。



関係機関	○×警察署 Tel 01-2345-6789	NTT Tel 113
	○×消防署 Tel 01-2345-6789	東京ガス Tel 01-2345-6789
	○×病院 Tel 01-2345-6789	東京電力○×支店 Tel 01-2345-6789
	○×区役所 Tel 01-2345-6789	水道局○×支所 Tel 01-2345-6789
	○×労働基準監督署 Tel 01-2345-6789	下水道局○×出張所 Tel 01-2345-6789

4

監理事務所	建築 (株)○▽□×建築設計事務所 (本社)01-2345-6789 (現場)01-2345-6789 監理者 ○▽×○ 01-2345-6789	電気設備 (株)○▽□電気設備設計事務所 (本社)01-2345-6789 (現場)01-2345-6789 監理者 ○▽×○ 01-2345-6789	機械設備 (株)○▽□×設備設計事務所 (本社)01-2345-6789 (現場)01-2345-6789 監理者 ○▽×○ 01-2345-6789	主管局	東京都○△局×○□部△▽課 Tel 01-2345-6789 担当者 ○○□△ 01-2345-6789	施設管理者	東京都○▽×□事務所 Tel 01-2345-6789 事務長 △□○× 01-2345-6789

受注者	建築JV A・B 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△建設 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	電気設備JV C・D 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△電気 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	空調設備JV E・F 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△空調 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	給排水衛生JV G・H 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△給排水 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	昇降機設備 ○×△昇降機 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 受注者 ○○○× (会社)01-2345-6789

※ この連絡体制の運用については、十分打ち合わせておくこと。

2 設計等の委託に係る書類
(1) 基準に定める様式

※この書類は、契約書に基づき提出していただくものであり、
内容の重要性から、従来どおり押印をお願いします。

統一32

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

代理人及び主任技術者等通知書

↓通常は契約確定日の翌日

●●元年 6月11日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号

受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 印

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

連絡用メールアドレス ●●●●@●●●●.co.jp

連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		
件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計		
委 託 場 所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 6月10日	履 行 期 限	●●2年 1月31日
代 理 人 氏 名	ふりがな みなみ あきお 三波 秋夫	主任技術者氏名 ※	ふりがな みなみ あきお 三波 秋夫
(連絡用メールアドレス)	●○●●@●●●●.co.jp	(連絡用メールアドレス)	●○●●@●●●●.co.jp

- ※ 1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。
2 工事監理等業務の場合は、監理業務技術者名を記入する。

経 歴 書（管理技術者）

ふ り が な み な み あ き お
氏 名 三 波 秋 男

学 歴

年 月

職 歴

平成〇〇年 4月	新宿設計株式会社入社 現在に至る
平成〇〇年 6月～平成〇〇年 2月	埼玉国際会議場建設工事基本設計業務
平成〇〇年 5月～平成〇〇年 2月	埼玉国際会議場建設工事実施設計業務
平成〇〇年 5月～平成〇〇年 3月	埼玉国際会議場建設工事監理業務
平成〇〇年 5月～平成〇〇年 3月	都立〇〇センター実施設計業務

資 格

平成〇〇年 〇月 〇〇△▽士 ▲△▼▽〇号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

文書番号
(工事番号)

前払金請求書

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
 受託者 新宿設計株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 五郎
 法人の場合は名称
 及び代表者の氏名※
 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥5,300,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

2 文書番号 31財経一第105号
 (契約番号) (31-00125)

契約書の番号を記入

3 件 名 都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計

4 契約金額 ￥17,820,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

5 前払金の率 契約金額の 30 %

(限度額 ￥360,000,000-)

6 請求根拠 契約条項第33条 ←建築設計委託
 (土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第34条)

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-***〇

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

□対面 □電話 □テレビ会議

(確認者氏名)

文書番号
(工事番号)

前払金請求書

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥5,300,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

2 文書番号 31財経一第105号
(契約番号) (31-00125)

契約書の番号を記入

3 件 名 都立東新宿高等学校(31)改築工事監理業務

4 契約金額 ￥17,820,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

5 前払金の率 契約金額の 30 %

(限度額 ￥360,000,000-)

6 請求根拠 契約条項第27条 ←工事監理業務委託
(工事監督補助等業務委託は契約条項第33条)

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-***0

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

既済部分検査請求書（第1回）

●●2年 3月31日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号

受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記委託の既済部分検査（第1回）を請求します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第108号 (31-00128)		
件 名	都立新宿東高等学校(30)改築工事監理業務		
委 託 場 所	契約書記載の委託場所を記入 新宿区東新宿三丁目3番3号		
契 約 金 額	¥102,900,000-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥30,800,000- (¥30,800,000-)
契 約 年 月 日	●●元年12月16日	履 行 期 限	当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 31 条 ←工事監理業務委託 (工事監督補助等業務委託は契約条項第 37 条) (土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第 37 条の 2)		

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

委 託 完 了 届

●●2年 1月31日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		
件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計		
委 託 場 所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年6月10日	履 行 期 限	●●2年1月31日

受 付 年 月 日	記入不要 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	記入不要
-----------	---------------	----------------	------

備考 本書の様式は、財務局長に協議の上、内容の一部を変更することができる。

注 この届けは委託金額200万円以上の場合に使用する。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

委 託 完 了 届

↓通常は履行期限

●●2年 1月31日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第111 (31-00145)		
件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計 その2		
委 託 場 所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥1,782,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 9月16日	履 行 期 限	●●2年 1月31日
受 付 年 月 日	記入不要 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	記入不要
検 査 年 月 日	記入不要 年 月 日	検 査 員 職 氏 名	記入不要

- 備考 1 本書は、東京都契約事務規則第52条本文の規定により検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
- 2 本書の様式は、財務局長に協議の上、内容の一部を変更することができる。
(契約金額200万円未満の委託に使用する。)

2 設計等の委託に係る書類
(2) 要領に定める様式

技術者及び協力会社届

↓通常は契約確定日の翌日

●●元年 6月11日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

下記業務の技術者及び協力会社を定めたので経歴書添付の上届け出ます。

1. 件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計

担当技術者名簿 (設計委託) ←設計委託、監理業務、測量委託などを記入

業 務 分 類	担当者名	所 属 会 社 名
管理技術者	三波 秋夫	新宿設計株式会社
意匠主任担当技術者	南島 三郎	同 上
構造主任担当技術者	大林 彰	東京構造設計株式会社
積算主任担当技術者	田村 秀雄	関東積算株式会社
電気設備主任担当技術者	江戸川 卓	南関東電気設備設計株式会社
機械設備主任担当技術者	南野 武	南野設備設計株式会社
意匠担当技術者	上野 京子	新宿設計株式会社
構造担当技術者	山田 剛	東京構造設計株式会社
積算担当技術者	田村 守	関東積算株式会社
電気設備担当技術者	江戸川 悟	南関東電気設備設計株式会社
機械設備担当技術者	北野 武雄	南野設備設計株式会社

協力事務所 (設計委託)

業務分類	会 社 名	所 在 地	電 話
構 造	東京構造設計株式会社	台東区上野一丁目1番1号	03-○***-****
積 算	関東積算株式会社	豊島区池袋一丁目1番1号	03-*○**-****
電気設備	南関東電気設備設計株式会社	品川区品川一丁目1番1号	03-**○*-****
機械設備	南野設備設計株式会社	渋谷区渋谷一丁目1番1号	03-***○-****

技術者及び協力会社届

↓通常は契約確定日の翌日

●●元年12月16日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

下記業務の技術者及び協力会社を定めたので経歴書添付の上届け出ます。

1. 件名 都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務

担当技術者名簿 (監理業務)

業 務 分 類	担当者名	所 属 会 社 名
監理業務技術者	三波 秋夫	新宿設計株式会社
意匠主任担当技術者	南島 三郎	同 上
構造主任担当技術者	大林 彰	東京構造設計株式会社
電気設備主任担当技術者	江戸川 卓	南関東電気設備設計株式会社
機械設備主任担当技術者	南野 武	南野設備設計株式会社
意匠担当技術者	上野 京子	新宿設計株式会社
構造担当技術者	山田 剛	東京構造設計株式会社
電気設備担当技術者	江戸川 悟	南関東電気設備設計株式会社
機械設備担当技術者	北野 武雄	南野設備設計株式会社

協力事務所 (監理業務)

業務分類	会 社 名	所 在 地	電 話
構 造	東京構造設計株式会社	台東区上野一丁目1番1号	03-〇***-****
電気設備	南関東電気設備設計株式会社	品川区品川一丁目1番1号	03-**〇*-****
機械設備	南野設備設計株式会社	渋谷区渋谷一丁目1番1号	03-***〇-****

このスペースには記入しないでください。

乙第102号

前払金辞退届

●●元年 6月10日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

新宿
設計

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記の委託にかかる前払金を辞退します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		
件 名	都立東新宿高等学校 (31) 改築工事実施設計		
委 託 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 年 月 日	●●元 年 6月10日	履 行 期 限	●●2年 1月31日
契 約 金 額	¥17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
変 更 契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
既 領 収 済 額	¥0- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥0-)		

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：係長 氏名：新宿 七郎 電話番号：03-****-***〇

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

請 求 書 (第 1 回)

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。

登録番号 T1234567890123

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号

受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名※新宿
設計

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり請求します。

記

1 請 求 金 額 ￥5,850,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

ただし、都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務の

既済部分 ￥9,752,140-の9分金以内

2 契 約 金 額 ￥102,900,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

3 変 更 契 約 金 額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】 ￥)

4 前 払 金 受 領 済 額 ￥30,800,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

5 総前払金出来高充当額 ￥2,926,000-

6 今回前払金出来高充当額 ￥2,926,000-

7 既 済 部 分 受 領 済 額 ￥0-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】 ￥0-)

8 今 回 請 求 金 額 ￥5,850,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-***0

(都職員使用欄) 押印省略時の本人
確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

□対面 □電話 □テレビ会議

(確認者氏名)

(参 考)

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

今回請求金額計算書

① 契約金額	¥ 102,900,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
①' 変更契約金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】)
② 今回既済部分出来高	¥ 9,752,140-	
②のうち		
②' 一部しゅん功出来高	¥	
②'' 出来高請求限度額	¥ 8,776,926-	
$= ② \times \frac{9}{10} \text{ 又は } \frac{10}{10}$		
③ 前払金受領済額	¥ 30,800,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
③' 総前払金出来高充当額	¥ 2,926,000-	
$= ③ \times (② \div ① \text{ 又は } ①')$		
③'' 今回前払金出来高充当額	¥ 2,926,000-	
$= ③' - \text{前回の} ③'$		
④ 既済部分受領済額	¥ 0-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】)
⑤ 今回請求金額	¥ 5,850,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
$= ②'' - ③' - ④ \text{ の範囲内}$		
⑥ 契約金残額	¥ 66,250,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】)
$= ① \text{ 又は } ①' - ③ - ④ - ⑤$		¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

$$②'' \text{ においては } (② - ②') \times \frac{9}{10} + ②' \text{ である。}$$

注 1 ③' における端数計算方法について、
出来高割合 (② ÷ ① 又は ①') は小数点第 4 位以下を切り上げ小数点第 3 位までとし、
金額は 1,000 円未満を切り捨てる。
複数科目も同様とする。

注 2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。

.....分	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】)
.....分	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】)

注 3 一部しゅん功の場合は②と②' は同額とする。

監理業務内訳書

1 件 名 都立新宿東高等学校（31）改築工事監理業務

2 委 託 場 所 契約書の委託場所を記入
新宿区東新宿三丁目3番3号

3 契 約 金 額 ￥102,900,000－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 消費税率は適宜確認する。）

4 契 約 期 間 ●●元年12月16日から
当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで
（工事しゅん功予定日 ●●4年 2月26日）

5 出来高年月日 ●●2年 3月31日（現在）

↓完了又は出来高の日付を記載する。
●●2年 3月31日

契約書と同一の住所等を記入する。
住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

注 監理業務内訳明細書を添付すること。

監理業務内訳明細書

工事種別	契約金額	監理業務量の構成		前回までの出来高		今回までの出来高	
		率	金 額	率	金 額	率	金 額
建 築 工 事	79,230,000	40 ^{※1}	31,692,000	0	0	4.92	1,559,246
		60 ^{※2}	47,538,000	0	0	13.27	6,308,292
電 気 設 備 工 事	7,203,000	40 ^{※1}	2,881,200	0	0	0	0
		60 ^{※2}	4,321,800	0	0	13.27	573,502
給排水衛生 ガ ス 設 備 工 事	5,145,000	40 ^{※1}	2,058,000	0	0	0	0
		60 ^{※2}	3,087,000	0	0	13.27	409,644
冷 暖 房 空 調 設 備 工 事	9,261,000	40 ^{※1}	3,704,400	0	0	0	0
		60 ^{※2}	5,556,600	0	0	13.27	737,360
昇 降 機 設 備 工 事	2,061,000	40 ^{※1}	824,400	0	0	0	0
		60 ^{※2}	1,236,600	0	0	13.27	164,096
合 計	102,900,000		102,900,000	0	0	※ ³ 9.48	9,752,140

※¹監理業務量の構成率の数字 40 は、監理業務該当工事の出来高の歩合を指す

※²監理業務量の構成率の数字 60 は、当該監理業務の月割完成歩合を指す

※³この欄の出来高率は小数第3位以下を切り上げる

1 監理業務契約日 ●●元年12月16日

2 主体工事完了予定日 ●●4年 2月26日

3 月割完成歩合の計算 月割完成歩合の計算日 ●●2年 3月31日

$$\begin{array}{rcl}
 \boxed{15} & + & \boxed{0} \\
 \boxed{3} & + & \frac{\quad}{30} \\
 \hline
 \boxed{\text{月割完成歩合}} \% & = & \frac{\quad}{\quad} \times 100 = \boxed{13.27} \%
 \end{array}$$

$$\begin{array}{rcl}
 \boxed{15} & + & \boxed{26} \\
 \boxed{25} & + & \frac{\quad}{30}
 \end{array}$$

計算方法は、別紙監理業務月割完成歩合計算例による。

委託業務完了内訳書

- 1 件 名 都立東新宿高等学校（31）改築工事実施設計
- 2 委託場所 新宿区東新宿二丁目2番2号
- 3 契約金額 ￥17,820,000－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。）
- 4 契約期間 ●●元年 6月10日から
●●2年 1月31日まで
- 5 完了年月日 ●●2年 1月31日

年 月 日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

委託業務完了内訳明細書

名 称	数 量	単 位	金 額	出 来 高		摘 要
				%	金 額	
建 築	1	式	¥12,054,000-	100		
電気設備	1	式	¥ 2,883,000-	100		
機械設備	1	式	¥ 2,883,000-	100		
計	1	式	¥17,820,000-	100		

このスペースは記入しないでください。

乙第106号

変 更 届

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

●●元年 1 1 月 1 日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 印

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

●●元年 1 1 月 1 日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		
件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計		
委 託 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥ 17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 6 月 1 0 日	履 行 期 限	●●2 年 1 月 3 1 日
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他(具体的な事項を記入:)	
	新	中野 四郎	
	旧	三波 秋夫	

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)代理人及び主任技術者通知書 (2)技術者及び協力会社届、監理業務技術者届 (3)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 (移転及び変更月日を記入したもの) (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

※1から4までの添付書類は、契約課発行の変更受付票の写しに代えることができる。

変更する技術者の名称を記載する。

変更理由書（主任技術者）

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

●●元年11月 1日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

（変更理由）

変更に至った経緯や理由等を詳細に記載する。

当該業務の主任技術者である三波秋夫は、●●元年〇月〇日付けで当社を退職することとなりました。

このため、当該業務の主任技術者を、中野四郎に変更したく、よろしくお願いいたします。

中野四郎は前任の三波秋夫と同等の経験及び技能を有しており、今後の職務を支障なく遂行できる者であると当社では考えております。

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

○改築工事
基本設計工程表
△×設計事務所
●●○年5月□日作成

種別		●●○年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	●●△年 1月	2月	備考
本体 設計		工期(始) ○								工期(終) ○		
与条件の整理		与条件の整理										
基本設計		基本図作成	(配置平面立面)	平面詳細		詳細図作成	調整	詳細図修正				
構造設計					仮定断面 意匠	図との調整	設備との調整					
積算								積 算	調 整	修 正		
設備設計		与条件の整理			基本図作成	調 整	詳細図作成	修 正				
設備積算								積 算	調 整	修 正		
官 公 署 への 届 出等	関係法令の確認			関係法令の確認								
	関係官公署打合せ			○ 打合せ			○ 打合せ			○ 打合せ		
協 議 等	委任局		○	○	○	ヒアリング調整・ 確認						○:受託者(設計事務所)との協議
	財務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
コスト検討			仕上げ部材の方針 ○	構造方針の検討 ○		概算及び報告 ○		詳細及び報告 ○				
レビュー					前期 ○				後期 ○			

※都担当者と十分協議の上、本工程表(例)を参考にして工程表を作成する。

建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面

委託者及び受託者は、建築士法第22条の3の3に基づき、本書面（別記）及び別冊の契約書（約款及び仕様書を含むものとし、以下「契約書」という。）により確認し、履行するものとする。

件 名 都立東新宿高等学校（31）改築工事実施設計

契約日 ●●元年 6月 25日

委託者 東京都

受託者 住 所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
氏 名 代表取締役社長 新宿 五郎

※この書面を契約書に綴じ込む場合には、委託者及び受託者の押印、並びに契約日の記載を省略できる。（電子契約の場合においても同様とする。）

- 1 対象となる建築物の概要
契約書による。
- 2 委託業務の種類、内容及び実施方法
契約書による。
- 3 委託業務の実施期間
契約書による。
- 4 設計業務において、作成する成果物等（成果図書及びその他の成果物。建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。）
契約書による。
- 5 工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法
契約書による。
- 6 受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称：新宿設計株式会社
 所在地：東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
 区分(一級、二級、木造)（ 〇〇 ）建築士事務所（ 〇〇 ）知事登録第〇〇号
 開設者の氏名又は法人名称：新宿 一郎
 開設者が法人の場合はその代表者の氏名：

- 7 設計・工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

【氏名】：金子 和夫
 【資格】（ 一級 ）建築士【登録番号】（ 〇〇 ）
 【氏名】：
 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ 〇〇 ）
 （建築設備の設計に関し意見を聴く者）
 【氏名】：青山 太郎
 【資格】建築設備士【登録番号】（ 〇〇 ）

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要。

- 8 設計・工事監理の一部の再委託先（協力事務所）
委託者の承諾を得た「技術者及び協力会社」による。
- 9 契約金額（業務報酬）の額及び支払の時期
契約書による。
- 10 契約の解除に関する事項
契約書による。